

国立大学法人北海道教育大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

北海道教育大学は、北海道内の主要中核 5 都市にキャンパスを有し、北海道内唯一の総合的な教員養成・研修機関として、義務教育諸学校の教員をはじめとして、豊かな人間性をそなえ、創造的に課題解決に取り組み、地域社会で意欲的に活躍できる人材の育成を行うことを目指している。

平成 16 年度は、法人化に伴い強化された学長のリーダーシップの下、北海道内の 5 つの都市にあるキャンパス毎に、人材養成が明確に区分され、また、教育の特色化・重点化を図ることを目指した大学再編に全力が傾注されている。再編に当たっては、「北海道教育大学再編に伴うカリキュラム編成の基本方針」が策定され、カリキュラム再編成の基本理念等が定められたことは評価できる。これまで北海道内の各地域で教員養成を行ってきた北海道教育大学にとって、教員養成課程を集約し、それぞれの地域毎に異なる課程を置くためには、各自治体、地元等の理解が不可欠であるが、各自治体等の大学に対する更なる支援体制が構築されたことは、これまでの努力によるものと評価できる。

法人化に当たっては、「法人化後における大学経営の当初方針」により学長の経営方針（予算の増収・節減及び重点化の方針）が明確にされている。また、学長の下に理事を長とする 7 つの室が設置され、企画・立案機能が強化されるとともに、委員会が整理統合され柔軟かつ迅速な運営ができる体制が整備されている。経営協議会については、その指摘に基づき広報活動の充実が図られているが、更に外部有識者の積極的な活用についての検討が求められる。

財務内容の改善としては、「管理的経費の抑制に関するプロジェクト会議」が設置され、光熱水費等の縮減が図られているが、中期目標期間の人件費見通しを踏まえた財政計画の検討に着手されることが望まれる。

教育面では CAP 制、GPA の導入による厳格な成績評価制度の実施、学校ボランティア活動の単位化、教員採用直前の応用教育実習の試み等、教育機能の強化に重点が置かれている。また、学生の自主的な活動や地域貢献活動の推進、保護者への成績表配布、学生表彰制度等、学生サービスの充実が図られている。

平成 16 年度については、年度計画としては順調に進められているものの、全体としてキャンパスの再編に全力が傾けられ、その他の対応については体制の整備、検討が中心となっており、今後、各種の取り組みが更に進展されることが期待される。

また、今後、学長を中心とした大学運営と機能的に特化する各キャンパスの運営との有機的な連携が確保された体制が構築されることが望まれる。

2 項目別評価

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長のリーダーシップの下、大学運営の機動性、活性化を図るための組織再編が具体化され、学長の下に理事を長とする「教育改革室」、「学術研究推進室」、「大学計画評価室」、「地域連携推進室」、「国際交流・協力室」、「広報企画室」、「情報システム管理室」の7つの室が設置され、各室に理事を補佐する特別補佐及び教員、事務職員が配置されるとともに、従来 60 以上あった各種委員会が整理統合により 5 委員会に縮小され、企画・立案機能が「室」に移行されるなど、スリムでシンプルな組織体制へと改善が図られている。

経営協議会の指摘に基づき広告代理店と相互協力協定が締結され、広報活動の充実が図られたが、今後とも経営協議会等、外部有識者の積極的な活用が期待される。

監事付の事務職員が配置され、監事の支援体制の整備が図られている。

「北海道教育大学再編基本計画」が決定され、学長を本部長とする再編実施本部が設置されるとともに、新教育課程の具体化が進められ、教員の配置計画が策定されている。

業務のアウトソーシングについては、検討会の設置にとどまっており、早急に実施されることが求められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 21 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

学術研究推進室に科学研究費補助金の申請支援を行う特別補佐が置かれ、外部資金導入を推進し支援する体制の整備が図られるとともに、科学研究費補助金の申請を義務づけた研究計画の公募が行われ、採択された計画には研究費が配分されている。

「管理的経費の抑制に関するプロジェクト会議」が設置され、光熱水費、定期刊行物等経費の大幅な縮減が図られている。

予算の執行について、12 月時点での執行状況が把握され、執行計画の内容を精査、効率的な予算執行のための取り組みが行われている。

保有資産のデータベース化、利用状況調査が実施されている。

中期目標期間中の財政計画については、法人の経営基盤の確立の観点から、今後検討が促進されることが望まれる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められるが、中期目標期間中の財政計画については、法人の経営基盤の確立の観点から、今後検討が促進されることが望まれること等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

その他

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学計画評価室が設置されるとともに、「北海道教育大学の自己評価活動に外部の視点を反映させるに際しての基本的な考え方」が取りまとめられている。

広報企画室が設置され、広告代理店と協定を締結して広報アドバイザーが招聘されている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備等

安全管理

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

岩見沢市（はまなす教育情報化推進機構）との連携・協力の下、施設整備が計画されている。

バリアフリー対策等の基本方針が策定されている。

年度計画の記載事項の多くは、調査・検討体制の整備にとどまっており、今後、具体的な対応が期待される。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められるが、調査・検討体制の整備にとどまっていること等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される(又は課題がある)。

「再編に伴うカリキュラム編成の基本方針」が策定されている。

CAP 制、GPA の導入が決定されている。

学生表彰制度が導入されている。

従来 of 学長裁量経費を「学術研究推進室経費」として「共同研究推進経費」、「若手教員研究支援経費」、「研究推進重点設備費」に分けての学内公募がなされ、学術研究推進室が審査・配分する競争的資金が措置されている。

各教員の研究指導・研究業績等の状況について評価・審査がなされ、結果に基づいて教育研究活性化経費及び教育研究支援経費が傾斜配分されている。

地域連携推進室が設置され、北海道地域教育連携推進協議会のコンセンサスを得て事業が実施されている。

北海道教育委員会、札幌市教育委員会や民間企業等との人事交流のための協定等が締結されている。

教員、学内センターと連携を図り、出前授業を実施するなど、研究成果が地域に還元されている。

大学と附属学校の連携協力については検討中とのことであり、今後、積極的に推進されることが期待される。